

社会科

社会形成への参画意識を高める学習に関する考察(3)

— 意思決定を位置づける学習過程に基づく第6学年の政治学習を通して —

安松洋佳

1 はじめに

本稿は、一昨年度及び昨年度の考察¹⁾を引き継ぎ、小学校社会科の学習において、社会形成への参画意識を育むための授業レベルにおける工夫とその有効性について考察するものである。

昨年度の考察では社会形成への参画意識を育むための社会科授業の工夫とその有効性について、子どもが教材化された社会事象と自分自身との間に存在する関係性・相互作用性を認識すること、換言すれば自己が社会（に在る他者）に影響を及ぼす存在であると認識することを「社会参画」の前哨的な概念と位置づけた。そして、その内面的前提である「意思決定」に子どもを導く方法論の中に有効な方策を見出すことができると考え、その有効性について検討した。その結果、社会科研究における基本的かつ一般的な概念である「意思決定」の重要性が再確認されたところである²⁾。

震災後の社会は、その未来のあり方について我々自身が選択的に思考し判断せざるをえない局面を作り出し続けている。社会の形成者である我々は、自らと国際社会に対し、さらには未来の人々に対し、責任をもった判断を常に迫られている状態にあるが、現在の我が国の様相はそのことを我々国民の一人ひとりにかつてないほど明確に突きつけていると言ってよい。

今やネットワーク抜きには成立し得ないほど情報化の進んだ我が国であるが、その人口が、遠からず減少に転ずることもまた明白である。そのような中で一人ひとりが社会に対して下す判断がその比重を増していくことは想像に難くない。

その一方で、人々のいわゆる「政治離れ」を指

摘し、「民主的な」社会の存立そのものへの危機感を訴える論調もまた顕著である。例えば、総務省が平成23年に開催した「常時啓発事業のあり方等研究会」の最終報告書においては、20歳代の有権者の低投票率を「他の世代に比べて、政治的関心、投票義務感、政治の有効性感覚が低いからである」とし、その一因として「有権者になる前の学校教育においては、政治や選挙の仕組みは教えても、政治的・社会的に対立する問題を取り上げ、関心を持たせたり、判断力を養成するような教育がほとんど行われていないことが挙げられる」と指摘している³⁾。実際には多くの先人が「政治的・社会的に対立する問題を取り上げ」「関心を持たせたり、判断力を養成したりするような」授業の開発に取り組んできたにも関わらず、依然としてこのような批判が行われているのである。

田口(2011)は、学習指導要領をもとに、政治学習を「政治の理解を中心とするもの」「現実の政治問題に対する主体的判断を中心課題とするもの」に分類し、前者を「理念や制度といった固定的で限定的なものがメイン」であり「問題の指摘だけで解決はしない」ため「子どもは提示された事実や問題を受け入れるしかない現状肯定的な政治学習となる」としたうえで、「これらの課題を克服するために行われてきたのが、政治問題の解決を子どもたちに意思決定させていく後者の政治学習である」と指摘している⁴⁾。

しかし、「固定的で限定的」な「理念や制度」に関する学習であっても、「身近な社会問題」としてとらえられるような教材を開発し、その解決を子どもたちに意思決定させていくことができれば、「政治的・社会的に対立する問題を取り上げ」、

「関心を持たせたり、判断力を養成したりするような」授業は可能であると考え。

このような考えから、小学校第6学年の社会科学学習の中で、子どもが「意思決定」を行う活動(例えば擬似的な「政策決定」や、市民としての態度決定を試みる活動)を通して、我が国における間接民主主義の「制度」や「理念」について「関心を持って理解し、主体的に判断する」ことができるようにすることを目標にした実践の開発に取り組むこととした。本稿は、これまでの稿において導かれた考察を踏まえながら、この実践について論考を試みるものである。

なお、研究者によっては「目的をもって何かを為す」という積極性を強調する意図で「意志決定」の表記を用いる場合がある⁵⁾が、本稿においては思考の明確化や合意形成までをその範囲として論じるため、比較して広義であると考えられる「意思決定」の語を用いる。(但し、引用に際しては原文表記に従っている。)また、本稿における「意思決定」の定義については後述する。

2 社会形成への参画意識と「意思決定」

(1) 「社会形成への参画意識」

主題に掲げた「社会形成への参画」という概念については、本稿においても引き続き「社会の形成」という行為に、当事者として、積極的に、責任をもって関与することであるととらえる。これはすなわち、現状を認知・認識する、自分が関与していると考え、社会の「在るべき姿」「在り方」を描く、自分はどうすべきか考える、といった「意識」を持ち、現実の社会事象に対峙することで、積極的かつ責任ある関与、すなわち「参画」がなされるものであるとすることができる⁶⁾。

(2) 「視点の転換」

また、これまでの考察では、いくつかの優れた実践⁷⁾に共通することとして、複数の、あるいは異なる視点から同時に社会事象を見つめることが重要な思考法として扱われていることを挙げ、有効な方法として「視点の転換」をキーワードとした

実践について論考した⁸⁾。結果、「対象となる社会事象の現状をその要素・要因にまで遡って認知・認識させること」「『自分が関与している』という認識を明確に持つこと」という二つの課題が明らかになり、前稿の考察を経て「意思決定」の重要性を再確認した。

(3) 社会科における「意思決定」

小原(1994)によれば、意思決定とは「問題解決場面での自己の行為を科学的社会認識と反省的に吟味された価値判断に基づいて選択・決定」することである。また、意思決定力については「問題場面での自己の行為を科学的な事実認識と反省的に吟味された価値判断に基づいて選択・決定するために必要な能力」「より望ましいと判断できるものを選択・決定することのできる能力」としている⁹⁾。また大澤(2010)は、「価値判断や意志決定を学習過程に取り入れる授業は、決して新しいものではない」として「そこでは、判断や決定の拠り所となる事実をいかに合理的なものにするかとともに、乖離しがちな子どもの学びの文脈と生活の文脈をいかに交差させ、自分ごととして社会的事象に立ち向かわせるかが問われてきた」と述べ、社会科における「意思決定」の一般性・重要性に言及している¹⁰⁾。

現在、「意思(志)決定」を何らかの形で取り入れた社会科の学習活動は広汎に取り込まれるようになってきている。小田(2011)はこれについて、「社会科の方法原理の一つとして今日も広く支持されている」とした上で、「価値観の違いによって解決策が分かれ、合理的解決が困難な問題に対して、適切な社会的行為を選択していくことで民主的な社会の主体者を育成するための方法」としている¹¹⁾。

この「意思(志)決定」を位置づける学習活動は、多くの研究や実践を経て、90年代以降はその論点を個人による意思決定から集団による意思決定へ、さらには合意形成へと拡大する、いわゆる「集団的意思(意志)決定論」「合意形成論」へと発展していることは周知の通りである。

本稿も「社会形成への参画意識」を主題とする

以上は当然「合意形成」までを社会科学学習の範囲とすべきであろうし、それに対して異を唱えるものではない。しかし、冒頭に示したような批判を踏まえれば、いわゆる「仕組み」（つまり、既定の、変更できない事象）に関する学習においても、子どもたち自身が問題を見だし、その問題について自ら考え、判断する学習過程が可能であることを改めて提示することには一定の意義があると考えるところである。

よって本稿においては、「意思決定」の活動を、「取るべき最善の方法（案）の選択」を個人レベルで行うところまでを目標とすることとした。

3 社会科における「意思決定」の授業モデル

(1) 学習過程の基本構造

小原は、意思決定学習の基本構造を図1のように設定している。

ア	問題把握
イ	問題分析
ウ	達成すべき目的・目標の明確化
エ	すべての実行可能な行動案（解決案）の提出
オ	行動案（解決案）の論理的結果の予測と評価
カ	行動案（解決案）の選択と根拠づけ
キ	決定に基づく行動（やってみよう）

図1 意思決定学習の基本構造(小原, 1994)¹²⁾

この構造は、「問題→目的（目標）→行動案」という基本的な流れに加え、「決定に基づく行動（やってみよう）」までを含んでいる。つまり、小原の言う「意思決定」には、社会に対する実践的判断が含まれているとらえることができる。

また、今谷(1990)は問題解決学習の授業過程を次のように示しながら、主体的な社会参加までを見すえた学習のあり方を論じている¹³⁾。

この授業過程は、「合理的意志決定」に続いて「主体的な参加」を設定している点で小原のそれと共通するが、「心情への共感」を重視していること、「原因の探究」と「願い・価値の究明」が必ずこのような順序性によるとは限らないとしていることに着目すべき特徴がある。

- | | |
|----|------------------------------------|
| 1. | 問題場面の発見
(見る目を育て、問題発見能力を高める) |
| 2. | 心情への共感
(豊かな社会的感受性や人間的共感性を育てる) |
| 3. | 原因の探究
(息の長い論理的な追究力・思考力を育てる) |
| 4. | 願い・価値の究明
(人々の願いに迫り、自分の願いに気づく) |
| 5. | 合理的意志決定
(自由で個性的で自立的な社会的判断力を育てる) |
| 6. | 主体的な参加
(生活を変えていく実践的な生活的行動力を育てる) |

図2 「新しい問題解決学習」の授業過程(今谷, 1994)

さらに峯(2012)は、「知的過程における事実と価値を兼ね備えた意思決定は、探求と価値分析・価値判断の正当化を通じた合理的意思決定を意味する」とし、「事実の探求を踏まない判断や意思決定は、民主主義の有力な方法である討議によって修正される」として問題解決における知的過程の中心を「探求」に置いている。また、探求は「事実認識に関わる」もので「確かな情報・データと証拠による推論の正しさが問われ」、一方で「価値認識に係る判断では正当化が問われる」として「問題の認識（事実と価値）」→「探求、価値分析・価値判断の正当化、合理的意思決定」という過程を経て「問題解決（回復あるいは創造）」に至る構成を示した¹⁴⁾。

(2) 「意思決定」を支える「問題の解決」

ここで峯の言う「合理的意思決定を経て到達する問題解決（回復あるいは創造）」について整理しておきたい。

峯(2002)は「問題解決には現状回復のための解決と新たな価値を創造する解決がある」として、両者を次のように区別している¹⁵⁾。

表1 問題解決における「回復」と「創造」

	現状回復のための解決	新たな価値を創造する解決
基準	あるべき社会	現状の社会
解決法	現状とあるべき姿のギャップの分析	将来の望ましい社会の想定
解決の姿	ギャップの回復	新たな試みの創出
前提となる社会への姿勢	批判しない	(民主主義の価値や手続きにより) 新たな基準を創造

このように整理すると、小学校社会科における「意思決定」を取り入れた学習過程の問題を克服するための糸口の一つが見て取れる。それは、「意思決定」が、実は子どもたちの中で単なる「現状批判」に終始しているという問題、すなわち、子どもたちがしばしば発する、「ここで決めても、実際にやる（決定する・行動する）のは大人たち」という声に対する回答をそこに見いだすことができるからである。

これらの論から、本稿において取り組む学習過程の要件を、次図のように設定した。これにより構成した学習について、次項で述べる。

- | |
|---|
| ① 原則として「問題の認識」→「問題の探求・分析」→「意思決定」→「問題の解決」という過程による |
| ② 問題を「事実」と「価値」の両面からとらえる |
| ③ 現状の批判や本来的な社会変革の実現ではなく、自らの「社会的行動（への意欲や構え）」をもって「問題の解決」ととらえる |
| ④ 学習過程において「他者の心情への共感」を伴う「視点の転換」が為される場面を設定する |

図3 学習過程の備える要件

4 実践事例

(1) 質問紙調査に見る子どもの実態

実践は、第6学年「わたしたちの生活と政治」で行った。実践にあたり、子どもたちが、a 社会科の学習に対して肯定的であるか、b 社会事象に対して、何らかの主体的判断を行っているか、c 他者の視点から考えることを重視しているか、d 政治に関する学習の必要性を意識しているか、という4点を把握することを主な目的として質問紙調査を実施¹⁶⁾した。

表2 質問紙調査（事前）の結果（主な設問）

設問	回答（名/38名 [%]）	
	とても思う/ そう思う	そう思わない/ 全く思わない
a 社会科の学習はおもしろいと思います	29 [76.3]	2 [5.3]
b ニュースなどを聞いて、「自分だったらこうする」と思うことがあります	23 [60.5]	7 [18.4]
c 他の人の立場になって考えることは必要だと思います	30 [78.9]	1 [2.6]
d 政治について勉強することは必要だと思います	32 [84.2]	1 [2.6]

対象としたのは本校第6学年2組である。

有効な回答が得られた38名について、主な設問に関する結果を表1に示した。このことから、当該学級の子どもには次のような傾向が見られることが分かる。

- 社会科の学習に対し肯定的な子どもが多い。
- 社会事象に対し何らかの主体的判断を行おうとする傾向は、（他項目に比して）高いとは言えない。
- 他者の視点から考えることを重視している。
- 政治に関する学習の必要性を意識している。

(2) 事例1「日本の未来とエネルギー政策」

戦後から今後数十年の間の我が国のエネルギー政策（の選択）について考えることで国の政治の仕組みと主権者としての自分たちのあり方に迫ろうとした単元である。

原子力発電の導入と積極的推進という政策は、福島第1発電所の事故を知る子どもたちにとって単純には納得し難いものである。さらに、被爆地を県都とする広島県の子どもたちにとって、その導入の過程も違和感を覚えるであろうと推測されるところである。

よって、前半は、動かしようのない過去の政策と、子どもたちの考える「あるべき姿」とのギャップをとらえ、それを埋めるべき行動について考えることとした。また後半は、現行のエネルギー基本計画が原子力発電の一層の推進を定めていること¹⁷⁾に対して、「安全」「安定（大量）」「安価」「持続可能」「環境への低影響」はそれぞれ価値あることか考えることを通し、自らがエネルギー問題についてどのような価値観で臨むかを自己決定し、それへ向かう未来（の政策）を作るための行動について考えることとした。

意思決定の過程については図4に整理した。また、導入当時（1950年代）の状況については、平岡敬氏の自己批判¹⁸⁾、1956年に広島で開催された「原子力平和利用博覧会」の様子を伝える新聞の特集記事¹⁹⁾、日米原子力協定に関するテレビのドキュメンタリー番組²⁰⁾の抜粋を中心に資料を構成した。さらに、原子力発電の推進については、

一般社団法人日本電機工業会 (JEMA) による「原子力推進ポスター」、文部科学省及び資源エネルギー庁による子ども向け学習資料「わくわく 原子力ランド」(平成22年2月)を主たる資料として使用した。

(前半)		
問題の認識	事実	国民の多くが原子力発電を認めた
	価値	原子力発電により国民は幸福になる
	問題	原発は安全なのか 原発は国民に利益をもたらすか 被爆国(被爆地)として原発を認めてよいのか
問題の探求	事実の探求	原発の安全性はどう説明されたのか 原発の利点はどこで説明されたのか (→産業の発展, 電力の安定供給, 環境保全, 持続社会) 被爆者は原発をどう受け止めたのか
	価値の分析	「原発のもたらすメリット=国民の幸福」としてよいか メリットにはデメリットを甘受する価値があるか
意思決定	価値判断とその正当化	原子力発電を導入・維持する価値は何か
	合理的意思決定	原子力発電は容認すべきか、それはなぜか
問題の解決	現状の回復 / 新たな価値の創造	今後の原子力発電に対し、どのように判断することが望ましいか。 ・実施する側(政府)であれば ・実行する側(国民)であれば
(後半)		
問題の認識	事実	現在のエネルギー基本計画は原子力発電の増設が前提である
	価値	エネルギーの安定供給は国民を幸福にする(エネルギー供給の不安定化は国民の幸福を損なう)
	問題	現状では「安全」「安定(大量)」「安価」「持続可能」「環境への低影響」の全てを同時に満たす単一のエネルギー生産手段は存在しない。
問題の探求	事実の探求	・なぜエネルギーの安定供給に取り組まなければならないのか(社会の現状) ・現状のエネルギー生産手段のメリットとデメリットは何か(取り得る手段)
	価値の分析	・エネルギー消費社会は「幸福」か ・「安全」「安定(大量)」「安価」「持続可能」「環境への低影響」はそれぞれ価値あることか。
意思決定	価値判断とその正当化	今後のエネルギー政策において最も重視すべきことは何か
	合理的意思決定	今後のエネルギー政策は〇〇を重視して計画されるべきだ。
問題の解決	現状の回復 / 新たな価値の創造	今後、エネルギー問題に対してどのように判断することが望ましいか。 ・実施する側(政府)であれば ・実行する側(国民)であれば

図4 単元「日本の未来とエネルギー政策」における意思決定の過程

(推進ポスターを見て)

P: ありえねー。
P: なんかわざとらしくない?
P: 事故, 起こってるし。
P: ...これ地震の前ですか?
T: 2003年から2010年のものです。
P: だったらちよっと...
T: どういうことかな?
P: 地震の前は, こんな大きい地震とか津波とかあると思ってなかったと思います。
P: そりゃあそうじゃけど。
P: CO₂のこととかはそう(ポスターの主張通り)なんじゃないん。
P: 先生, 誰が作ったんですか, これ。
T: 「日本電気工業会」という団体。電気に関する物を造る会社で作っている会です。
P: だったら原子力発電の味方じゃろ? ならこういう風(ポスターの内容)にするんじゃないですか。
T: どうして?
P: それは, 電気関係の会社なら, 電気がいつもたくさんあるのが一番いいから。
T: なるほど, そこに価値があるわけだ。

図5 授業における子どもの様子

部で「視点の転換」が行われている。この部分で子どもが、社会には様々な条件の違いに起因する多様な価値観が混在していることを認めていることが分かる。このようにして、事実をもとに様々な立場からの「価値」を読み取りながら、最終的な自己決定へと進んでいった。

A児	重視する価値	安全
	選択する方法	原発を増やさずに安全対策をする
	福島原発事故が多くの人々に被害をあたえました。たった4つの原子力でこれほどの力があります。自然災害は予測できません。原発を増やさないのはもちろん、今ある原発の安全対策をきちんと整えるのを第1優先にします。生活より人の命を第1に考えたい。	
B児	重視する価値	環境(持続可能性)
	選択する方法	原発を少し増やす(石炭火力を減らす)
	原子力発電は確かに危険ですが、CO ₂ が少ないことも確かだと思います。じょうぶなドームをつくるなど、みんなが安心できる対策をすればいいと思うし、石炭火力はCO ₂ を大量に出すのでそれを大きく減らしたいのでバランスをとらなければならない。	

図6 子どもの問題解決①

単元前半部の意思決定・問題解決場面では、原子力発電について、「他の発電方法に比べて危険性がずっと高いこと」「CO₂をあまり出さずにたくさん発電できること」の2点が子どもたちの間

で同意された。その上で、「大切にしたいこと(=重視する価値)」と現状との差を埋める方法を選択させた。

最終的に原発の「即時全廃」「推進強化」とも選択した子どもはおらず、「微増」を掲げた1名(図6のB児)、「現状維持」の2名を除き「段階的縮小」を選択したが、その内容や理由付けは多様であった。

後半最後の意思決定・問題解決場面では、価値の前提となる「エネルギーを使って便利な生活をすることは幸福か」という問いに対して全員が肯定した。(「江戸時代にはもどりにたくない」という発言が他の子どもの判断に強く影響した。)その上で、「大切にしたいこと(=重視する価値)」を実現する方法を考えさせた。

C児	重視する価値	持続可能性
	選択する方法	化石燃料を使わずバイオ燃料を使う
天然ガスや石油ばかりたよって、いつか今のよう生活ができなくなるのはイヤです。バイオ燃料を使えば①CO ₂ の排出量を減らせる②資源の取り合いによる各国の争いをなくせる③自分の国で生産できるからです。これで国民を説得したらいいと思います。		
D児	重視する価値	環境
	選択する方法	太陽光発電パネルを全ての建物に付ける
環境のことを考えたらもう太陽光しかないと思います。少しぐらいお金がかかっても、原発事故よりいいし、どんどん温だん化して地球がおかしくなるのもいけないと思います。もう一つは、これなら1けんずつでもできて、個人でできます。…		
E児	重視する価値	持続可能性
	選択する方法	省エネのために「昔の生活の日」をつくる
今と同じ生活を続けられれば、いつか不自由な生活になってしまうので、我慢できる範囲で昔の生活をしてみる日をつくる。はじめは短期間(2・3日)でもいいので「楽しみ」という意味をこめてやればそれなら実行できると思うから。		

図7 子どもの問題解決②

子どもたちが選択した価値は様々であったが、解決方法として18名が何らかの形で「太陽光発電パネルの大規模な設置」に言及した。中には、「海面を太陽電池(パネル)でおおう」「宇宙に太陽光パネルを持って行く」など、実現性・実効性に疑問符がつく発案もあった。選択肢の設定が適切であったか検討する必要がある。

(3) 事例2 「どうする?『学校6日制』」

国会と内閣のはたらきに関する学習の冒頭を次のように展開した。

問題の認識	事実	政府が学校週6日制(土曜授業)を実施(復活)しようとしている
	価値	土曜授業は学力向上につながる
問題の探求	問題	A: 6日制で学力は向上するか B: 6日制により大切なものが失われるのではないか
	事実の探求	・週5日制はなぜ導入されたのか ・学力は「低下した」のか ・6日制はどのように実施されるのか ・指摘されているデメリットは何か
意思決定	価値の分析	A: 「学力の向上」は価値あることか B: デメリットを甘受するだけの価値があるか
	価値判断とその正当化	6日制を実施する価値は何か
問題の解決	合理的意思決定	6日制は実施すべきか、それはなぜか
	現状の回復 / 新たな価値の創造	6日制を実施するならば、どのように行動することが望ましいか。 ・実施する側(政府)であれば ・実行する側(国民)であれば

図8 単元「国の政治の仕組み」導入部における意思決定の過程

2012年12月の総選挙で自由民主党が政権公約に「土曜授業」を掲げていたことをもとに、週6日制の復活の是非について考えた。

子どもの意思決定は最終的には38名中8名が賛成となったが、「6日制(土曜授業)」をどのように実施するのかによって判断は揺れた。また、「6日制=ゆとり教育の否定」というステレオタイプから踏み出して考える子どもも現れた。例として、「ゆとり重視」のために6日制を実施するとした子どもの問題解決の際の思考を示す。

F児	重視する価値	ゆとり重視
	選択する方法	全部の土曜日に授業をして、平日の時間割をゆるくする
今頃は土曜日は遊びか塾です。学校で勉強すればお金はかからないし、友だちと会える時間も増えます。月～金はほぼ毎日6時間できついので、休けいをふやすか5時間の日を作って遊べるようにしたほうが、勉強も集中しやすいと思います。		

図9 子どもの問題解決③

この意見から、6日制を実施する場合には「学校生活をどう過ごすことになるのか」を考慮して判断することが必要であるという考えが導かれた。

(4) 実践後の質問紙調査

実践後、再度の質問紙調査を実施した。事前と同一の設問に関する結果が表3である。それによると各設問に対する肯定的子どもの割合は同値か微増、設問dに対する否定的回答が微増している。

表3 質問紙調査(事後)の結果(主な設問)

設問		回答(名/38名 [%])	
		とてもそう思う /そう思う	そう思わない /全くそう思わない
a	社会科の学習はおもしろいと思います	31(+2) [81.6(+5.3)]	2(±0) [5.3(±0)]
b	ニュースなどを聞いて、「自分だったらこうする」と思うことがあります	26(+3) [68.4(+7.9)]	6(-1) [15.8(-2.6)]
c	他の人の立場になって考えることは必要だと思います	30(±0) [78.9(±0)]	0(-1) [3.9(-2.6)]
d	政治について勉強することは必要だと思います	33(+1) [86.8(+2.6)]	3(+2) [7.9(+5.3)]

※各数値の右側括弧内は事前調査との差を示している。

設問dに対して否定的な回答であった子どもたちからは、「(言葉が)難しくてわかりにくい」、「今勉強しても、選挙で子どもは投票できない」ということが理由として挙げられた。また、設問bの肯定的回答の増加については、授業で取り上げた内容が単元後もニュース等でしばしば取り上げられ、子どもたちが生活の中で接する機会があったことが要因の一つとして考えられる。

このことは、子どもが社会科の学習に対して感じる肯定感や必要感自体には大きな変化がないものの、授業が学習と生活を結びつけて考えるの一助として機能している証左であると考えられることもできる。

- a' 依然社会科の学習には肯定的な子どもが多い。
 - b' 社会事象に対し何らかの主体的判断を行おうとする傾向がやや高められた。
 - c' 他者視点からの思考を引続き重視している。
 - d' 政治に関する学習の必要性を引き続き意識している。
- と受け止めることができる。

5 おわりに

本稿では、社会形成への参画意識を育むための社会科授業の工夫とその有効性について引き続き考察してきた。

子どもが教材化された社会事象と自分自身との間に存在する関係性・相互作用性を認識すること、換言すれば自己が社会(に在る他者)に影響を及ぼす存在であると認識すること、本稿ではこれを「社会参画」の前哨的な概念と位置づけた。そして、その内面的前提である「意思決定」に子どもを導く方法論の中に有効な方策を見出すことができると考え、学習活動を構成した。結果、子どもたちが自身の重視する価値観を明確にして、すなわち明確な「意思」をもって社会事象に臨むことの意義と、そのための授業の要件について幾ばくかの知見を得ることができた。

そこから考察するならば、本稿において、「意思決定」の活動を、「取るべき最善の方法(案)の選択」を個人レベルで行うところまでを目標としたことについては再考の余地がある。なぜなら、実践ではほぼオープンエンドに近い形で問題解決場面が終了し、その実現性や効果について疑問を呈されるべき論であっても検証されない場合が発生しているからである。

このことに鑑みれば、「意思決定」を位置づける学習活動が、いわゆる「集団的意思(意志)決定論」「合意形成論」へと発展していることについて改めて首肯することができる場所である。

社会問題において解決は終焉ではなく新たな問題の起点に過ぎない。戦前において日本人(指導者・官僚・国民のいずれも)が、「戦争」をイメージする際、それがもつ仮借のなさ、もたらす災禍の凄惨さをあまりにも安易に捨象してしまったように、我々がこの震災の惨禍から厳しく問い詰められているのは、社会に「参画」する姿勢、意識の在り方を子どもたちとともに問い続けることの意味を理解し、受け止めようとしているかということであろう。社会科を研究する意義はやはりそこにあるものと考えられるのではないだろうか。

<注および引用文献>

- 1) 安松洋佳：「社会形成への参画意識を高める学習に関する考察—『視点の転換』を促す指導を通して—」，「広島大学附属三原学校園研究紀要 第1集」，pp. 63-70，2011. 及び「社会形成への参画意識を高める学習に関する考察(2) —「自己の関与」と「他者への責任」の認識を促す指導を通して—」，「広島大学附属三原学校園研究紀要 第2集」，pp. 47-54，2012.
- 2) 前出1)，「第2集」，p. 52.
- 3) 総務省 常時啓発事業のあり方等研究会：「最終報告書」，pp. 2-3，平成24年1月.
- 4) 田口紘子：「政治学習：問題解決の意思決定」，全国社会科教育学会編「社会科教育実践ハンドブック」，p. 65，2011，明治図書.
- 5) 例えば岩田一彦は「意志決定」について，「自分がある立場に賛成的である・同情的であるなら，『その立場の人々を支援するために自分は何をなすべきか→更にそれによってどんなことがおきると予測されるか→それを考慮するとどれを選択することが最もよいのか』といったプロセスで、学習者に自分が“できること・なすべきこと”を選びとらせることをねらいしている」と述べている。(岩田一彦：「小学校社会科の授業設計」，p. 212，1991，東京書籍.)
- 6) 前出1)，「第1集」，pp. 64-65.
- 7) 山本友和：「シミュレーションを取り入れた授業構成の理論と方法」，溝上泰編著「社会科教育実践学の構築」，p. 201，2004，明治図書. / 谷口和也・五十嵐誓：「多元的物語(マルチ・ナラティブ)としての歴史授業の提案」，日本社会科教育学会編「社会科授業力の開発 小学校編」，p. 142，p. 145，2008，明治図書. / 井門正美・外池智・三洲龍太：「『市町村合併—白神市名称問題—』の授業—役割体験を活用した政治学習の取り組み—」，日本社会科教育学会編「社会科授業力の開発 小学校編」，pp. 188-189，2008，明治図書. 等を指す.
- 8) 前出1)，「第1集」，pp. 66-68.
- 9) 小原友行：「社会科における意思決定」，社会認識教育学会(編集)「社会科教育学ハンドブック—新しい視座への基礎知識」，pp. 170-171，1994，明治図書.
- 10) 大澤克美：「授業の計画と実践に見る社会科教師の専門性」，東京学芸大学社会科教育学研究室編「小学校社会科教師の専門性育成 改訂版」p. 118，2010，教育出版.
- 11) 小田泰司：「諸外国の社会科が目指した方向—市民的資質を育成する『意志決定力』とは」，片上宗二・木村博一・永田忠通編「混迷の時代!“社会科”はどこへ向かえばよいのか—激動の歴史から未来を模索する—」，p. 143，p. 151，2011，明治図書.
- 12) 前掲書9)，p. 171.
- 13) 今谷順重：「中学校 新しい問題解決学習の授業展開」，pp. 5-12，1990，ぎょうせい.
- 14) 峯明秀：「社会科における意思決定」，社会認識教育学会編「新 社会科教育学ハンドブック」，pp. 189-191，2012，明治図書.
- 15) 前掲書14)，pp. 189-190.
- 16) 平成25年1月，単元の事前・事後に実施した.
- 17) 現行のエネルギー基本計画(2010年6月閣議決定)では，原子炉について 2020年までに9基，2030年までに14基以上を新增設するとしている.
- 18) 1991年から広島市長を2期8年間務めた平岡敬氏は中国新聞社のインタビューに対し「軍事利用の危険性には目を向けてきたが，原発が核被害を起こす恐れには鈍感だった」と述べた。(2011年7月13日付記事：<http://www.chugoku-np.co.jp/kikaku/fukushima/editorial/Fe201107130005.html>)
- 19) 2011年7月13日付中国新聞記事「特集 フクシマとヒロシマ『「平和利用」被爆地も一翼』」<http://www.chugoku-np.co.jp/kikaku/fukushima/editorial/Fe201107130001.html>
- 20) 1994年3月16日放映のNHK「現代史スクープドキュメント 原発導入のシナリオ～冷戦下の対日原子力戦略～」，NHKオンデマンド<http://www.nhk-ondemand.jp/goods/G2011030273SA000/index.html>